

滋賀県産業振興戦略プランに係る進捗・達成状況の評価について (平成23年度)

1. 目的

滋賀県産業振興戦略プランについては計画期間（平成23年度から平成26年度までの4年間）において、戦略ごとに目標を設定している。

同プラン第4章の2において、戦略ごとに設定した目標の進捗・達成状況について、毎年度評価を行うとされており、平成23年度の実績と目標達成に関して評価・検証を実施するものである。

「滋賀県産業振興戦略プラン」では、全16件の戦略の目標を設定している。うち13件が数値目標を設定した定量評価であり、残り3件が数値目標を設定していない定性評価である。

2. 進捗状況

(1) 定量評価（4年間の累計が数値目標とされているもの）

4年間で目標の100%を達成しようとする、初年度の23年度は、その4分の1の25%の達成が図られていれば、目標どおり順調に進捗しているものと考えられる。

・13件の定量評価のうち、4年間で累計を目標値としているものは10件であり、そのうち9件が25%以上の達成率であり、残り1件も23%とほぼ25%に近い達成率である。このことから、ほぼ順調にプランの取組が推進できているものとする。

(2) 定量評価（最終年（平成26年）における数値が目標とされているもの）

最終年における目標値を示すものであるが、過年度における実績値から目標値までの到達度（%）で判断する。

計画期間の最終年で目標の数値を達成し、4年間で段階的に100%の達成率を目指そうとする、初年度においては、上記と同様に25%の達成が図られていれば、目標どおり順調に進捗しているものとして判断する。

・対象の3件のうち「にぎわい創出・観光領域」の「宿泊者数」は86%の達成率、「人財育成戦略」の「職業訓練受講者の就職率」では45%と非常に順調に推進できているものとする。

・「グローバル化対応戦略」の「外国人宿泊者数」については、目標の達成に向け、旅行エージェントの招請や訪日教育旅行の誘致、ウェブサイトによる情報発信等の取組は推進されていたものの、達成率が9%と目標値から大幅に低い達成状況となった。これは東日本大震災や原発事故に伴い海外からの来訪客が大幅に減少したことに伴うものであり、外的要因によるやむを得ないものであったと考えられる。

(3) 定性評価（数値目標を設定していないもの）

・対象の3件については、下記のとおり具体的な取組が行われており、目標に向けて順調に推進されているものと考えられる。

海外におけるビジネスマッチングの場の構築	県の設置する経済交流駐在員や中国湖南省における商談会の支援等
水環境ビジネスの推進に向けた環境整備	研究会による報告書のとりまとめによる平成24年度以降の展開の策定
医工連携による研究プロジェクトの創出・事業化	具体的な研究開発、試作機の開発

3. 評価

以上のことから、初年度の取組としては全体として順調に推移し、概ね目標を達成できたものと評価する。

引き続き、プランの計画期間（4年間）での最終目標値の達成のために、当事者の声を聴くなど現場のニーズの把握に努め、産学官金民との連携を図りつつ効果的な事業執行に努めていく。

4. 施策への反映

上記の評価を受けて、平成25年度予算においては、産業振興戦略プランにおける戦略に加え、中小企業の活性化の推進に関する条例の制定を踏まえ、中小企業の活性化という視点で施策構築を図ることとした。

このため、中小企業者をはじめ関係者等から意見を聴きつつ施策に反映し、各種事業の予算化を図った。

こうした施策の展開により、プランの目標の達成を図り、本県産業の振興につながるよう努めていく。

「滋賀県産業振興戦略プラン」戦略の目標（平成23年度の実績・達成状況）

プラン期間は:23年度~26年度(4年間)

※定性的な成果指標については、次のような評価としている。
 A: 予定していた目標を上回る効果、事業進捗等であった。
 B: 予定どおりの効果、事業進捗等であった。
 C: 予定していた効果、事業進捗等を達成できなかった。

(1) 戦略領域

①環境領域

成果指標	目標 [実績等]	平成23年度の取組内容 と成果	平成23年度の取組の 評価と今後の取組	平成23年度 実績	達成率※	担当課
1 i) 新エネルギー・省エネルギー分野でのビジネスマッチング会参加企業数	延160社(累計) [平成22年度新規]	川上の中小企業と川下の大手企業との出会いの場を創出するため、新エネルギー・省エネルギー分野など環境分野でのビジネスマッチング会を開催した。	ほぼ目標どおり達成できた。今後は、引き続き環境分野の展示商談会や技術マッチング会を開催し、県内中小企業と川下大手メーカーの出会いの場を提供していく。	44社	28%	新産業振興課
2 ii) 水環境ビジネスへの取組	水環境ビジネスの推進に向けた環境の整備	平成23年10月に県内事業者を中心とする委員による「しが水環境ビジネス研究会」を立ち上げ、計4回の研究会を開催。研究会での議論等を踏まえて、平成24年3月に報告書をとりまとめ、平成24年度以降の展開を策定することが出来た。	平成23年度は、予定どおり今後の展開の方策を策定することができたが、今後はとりまとめに基づき、官民連携のプラットフォーム形成など滋賀県における水環境ビジネスを推進していく。	-	B	商工政策課

②医療・健康領域

成果指標	目標 [実績等]	平成23年度の取組内容 と成果	平成23年度の取組の 評価と今後の取組	平成23年度 実績	達成率※	担当課
3 i) 医工連携による研究プロジェクトの構築	研究プロジェクトの創出・事業化	文部科学省「地域イノベーション戦略支援プログラム」により、超微量生体標本分析技術および体腔鏡手術ロボティクス技術に関する研究開発、同試作機の開発に取り組んだ。	平成24年度は「地域イノベーション戦略支援プログラム」の最終年度となるため、事業化を見据えた完成度の高い試作機の実現を目指していく。また、同プログラム終了後の事業化支援体制の整備について検討を進めていく。	-	B	新産業振興課
4 ii) 医療・健康分野での創業数(第二創業を含む)	8件(累計) [平成21年度実績 2件]	県のインキュベーション施設において、起業家・ベンチャー企業やすでに事業を営んでいる事業者等が、医療・健康分野へ業務転換や新事業に進出するため研究開発に取り組んだ。	ほぼ目標どおりの研究開発支援を行うことができた。引き続き工業技術総合センターと協力して事業化が達成できるように取り組んでいく。	3件	38%	新産業振興課

③モノづくり基盤技術領域

成果指標	目標 [実績等]	平成23年度の取組内容 と成果	平成23年度の取組の 評価と今後の取組	平成23年度 実績	達成率	担当課
5 i) チャレンジ計画認定件数	32件(累計) [平成21年度実績 7件]	滋賀県産業振興戦略プランに定める戦略領域に資する、新製品や新技術に関する研究開発とその事業化について8件の「チャレンジ計画」を認定した。	ほぼ目標どおり達成できた。今後も制度の周知や、事業化に向けたフォローアップに取り組んでいく。	8件	25%	新産業振興課
6 ii) 展示・商談会参加企業数	延240社(累計) [平22年度新規]	県外大手企業に対し、直接かつ具体的に提案する展示商談会を4回開催した。	ほぼ目標どおり達成できた。引き続き、展示商談会やビジネスマッチング会を開催し、県内中小企業のビジネスチャンスの拡大に取り組んでいく。	66件	28%	新産業振興課
7 iii) 工業等立地件数	80件(累計) [平成21年実績 25件]	市町と連携した積極的な誘致活動を行った結果、目標を上回る成果を上げることができた。	引き続き市町と連携を図りながら、滋賀でものづくり企業応援助成金を活用し、戦略的・積極的な誘致活動に取り組んでいく。	27件	34%	企業誘致推進室

④にぎわい創出・観光領域

成果指標	目 標 [実績等]	平成23年度の取組内容 と成果	平成23年度の取組の 評価と今後の課題	平成23年度 実績	達成率	担当課
8 i) 多様な主体が参画する商店街 活性化への取組件数	40件(累計) [平成21年度実績 17件]	「にぎわいのまちづくり総合支援事業費補助金」の交付により、多様な主体が参画する商店街活性化への取組を支援し、商店街のにぎわいづくりを推進した。	NPOや大学等が実施する公募事業のみならず、商店街振興組合等が実施する一般事業においても多様な参画が図れた。引き続き、目標達成向け、事業のPRに努めていく。	14件	35%	商業振興課
9 ii) 宿泊者数	330万人(平成26年) [平成21年実績 2,864,500人]	大河ドラマ「江～姫たちの戦国～」放映に合わせて設立された推進協議会やキャラバン隊が、滋賀の魅力を発信して観光客の誘致促進を行い、324万人の宿泊客数となった。	平成23年は大河ドラマ放映の効果により宿泊客数が増加したが、今後はその反動により目標の達成が困難になることが予想され、これまでの「戦国の舞台～近江」のテーマに加え取り組みを進めていく。	324万人	86%	観光交流局

(2) 分野横断戦略

①グローバル化対応戦略

成果指標	目 標 [実績等]	平成23年度の取組内容 と成果	平成23年度の取組の 評価と今後の取組	平成23年度 実績	達成率※	担当課
10 i) 海外企業とのビジネスマッチング	海外におけるビジネスマッチングの構築	米国・ミシガン州、中国湖南省の経済交流駐在員や、ドイツ・バイエルン州の現地エージェントなど、県の有するネットワークを活用し、米国23件、中国17件(駐在員実績含む)、ドイツ1件、その他2件 計43件の経済交流支援を行った。また、経済団体が主催する中国湖南省での商談会開催(1件)の支援を行った。	米国・ミシガン州、中国・湖南省の経済交流駐在員及び、両省県の経済団体の連携並びに、ドイツ・バイエルン州の現地エージェントなど、滋賀県が有するネットワークを活用することにより、県内企業等の経済交流機会の創出につながった。引き続き、これらのネットワークを活用しながら、県内企業による海外への販路開拓などを支援していく。	-	B	新産業振興課 観光交流局
11 ii) 外国人宿泊者数	20万人(平成26年) [平成21年実績 66,105人]	東日本大震災や原発事故に伴い海外からの来訪者が大幅に減少し、目標の達成とならなかった。	東日本大震災や原発事故に伴う海外からの来訪者の減少に歯止めをかけ、東アジアを中心とした観光客の誘致を重点的に推進していく。	7万8千人	9%	観光交流局

②人材育成戦略

成果指標	目 標 [実績等]	平成23年度の取組内容 と成果	平成23年度の取組の 評価と今後の取組	平成23年度 実績	達成率	担当課
12 i) 職業訓練受講者の就職率	70%(平成26年度) [平成21年度実績 64.7%]	雇用の見込まれる介護系分野などの訓練コースの拡充をすとともに、就職支援アドバイザー等による就職支援の強化を図り、ほぼ予定どおり達成ができた。	引き続き雇用の見込まれる訓練コースの拡充を図るとともに、企業と訓練受講生とのマッチングが図れるよう就職支援していく。	67.1% (3月末現在)	45%	労働雇用政策課
13 ii) 職場体験参加者数	2,520人(工業高校累計) [平20年度実績 618人]	就職希望者を中心として職場体験に取り組むことで、望ましい勤労観・職業観の醸成が図れた。	ほぼ目標どおり達成できた。今後も引き続き、地域産業と連携しつつ実践的な職業教育に取り組んでいく。	700人	28%	学校教育課
14 iii) おうみの名工・おうみ若者マイスター認定者数	80人(累計) [平成21年度実績 22人]	県内の関係団体や企業に、積極的に事業の周知を図ることにより、優秀な若手技能者や優秀な技能者の推薦が集まり、表彰・認定者が予定どおり達成し、技能尊重気運の向上を図れた。 ・名工16人、マイスター8人	引き続き優れた技能者の表彰および認定を通じて、技能者の地位向上および技能水準の向上に取り組んでいく。	24人	30%	労働雇用政策課

③連携強化戦略

成果指標	目 標 [実績等]	平成23年度の取組内容 と成果	平成23年度の取組の 評価と今後の取組	平成23年度 実績	達成率	担当課
15 i) 産学官連携等共同研究件数	40件(累計) [平成21年度実績 14件]	大学シーズと企業ニーズのマッチングや新たな共同研究の構築を目的とした情報収集や、リエゾン会議(1回)、ニーズシーズマッチングプラザ(1回)の開催などにより、新たに9件の産学官共同研究を開始した。	ほぼ目標どおり達成できた。今後もリエゾン会議やマッチング会の開催を通して、新たな共同研究に繋げていく。	17件	43%	新産業振興課
16 ii) 農商工連携促進法に基づく農商工等連携事業計画の認定数	16件(累計) [平成21年度実績 5件]	5件の実績を確保した。	ほぼ目標どおり達成できた。今後も制度の周知を図るなど目標達成に向け、継続して取組んでいく。	5件	31%	商工政策課

(注)通し番号7, 9, 12は、暦年(1月～12月)集計であり、「平成23年度実績」を「平成23年実績」と読み替えること。